



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 トピー工業株式会社  
 コード番号 7231  
 (URL <http://www.topy.co.jp>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 良朗  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 金子 正好 TEL (03)3265 - 0115  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有  
 配当金支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	165,731	11.6	11,796	123.5	11,338	153.2
16 年 3 月期	148,468	8.6	5,277	6.4	4,479	4.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,191	107.7	18.84	-	8.3	7.1	6.8
16 年 3 月期	2,018	19.7	8.93	-	4.4	2.9	3.0

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 219,263,206 株 16 年 3 月期 219,371,806 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	1,096	26.5	2.1
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	1,096	56.0	2.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	164,165	52,292	31.9	238.27
16 年 3 月期	157,325	48,712	31.0	221.85

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 219,214,782 株 16 年 3 月期 219,298,220 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 1,560,321 株 16 年 3 月期 1,476,883 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	87,000	3,700	2,300	2.50	-	-
通期	182,000	8,900	5,200	-	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 72 銭

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成17年 3月31日現在)		前期 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		6,681		8,064		1,383
2. 受取手形		616		594		22
3. 売掛金		34,389		33,029		1,360
4. 製品		3,800		2,732		1,067
5. 半製品		2,324		997		1,326
6. 原材料		2,095		1,526		568
7. 仕掛品		2,061		1,657		403
8. 半成品		1,095		824		270
9. 貯蔵品		2,226		1,847		378
10. 前渡金		14		15		1
11. 前払費用		473		503		30
12. 繰延税金資産		4,093		1,620		2,473
13. 短期貸付		1,276		1,456		179
14. 未収入金		3,969		3,638		330
15. その他 貸倒引当金		209 33		179 31		30 2
流動資産合計		65,294	39.8	58,657	37.3	6,636
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		19,372		20,254		882
(2) 構築物		2,693		2,695		2
(3) 機械及び装置		21,197		22,002		805
(4) 車両運搬具		102		46		55
(5) 工具・器具及び備品		2,516		2,405		110
(6) 土地		12,006		12,957		951
(7) 建設仮勘定		1,297		660		637
有形固定資産合計		59,186	36.0	61,023	38.8	1,836
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		83		26		56
(2) ソフトウェア		27		67		40
(3) その他		33		32		0
無形固定資産合計		143	0.1	126	0.1	16
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		22,884		16,719		6,164
(2) 関係会社株式		12,998		13,294		296
(3) 出資金		128		129		1
(4) 関係会社出資金		1,415		1,099		315
(5) 長期貸付金		119		20		99
(6) 従業員長期貸付金		134		183		49
(7) 関係会社長期貸付金		500		1,526		1,026
(8) 長期前払費用		52		3,079		3,026
(9) その他		1,389		1,596		206
貸倒引当金		127		156		28
投資その他の資産合計		39,494	24.1	37,493	23.8	2,001
固定資産合計		98,825	60.2	98,644	62.7	181
繰延資産						
社債発行費		45		23		22
繰延資産合計		45	0.0	23	0.0	22
資産合計		164,165	100.0	157,325	100.0	6,840

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科目	当 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	1,732		1,817		85
2. 買掛金	32,685		28,724		3,960
3. 短期借入金	7,000		7,500		500
4. 一年以内返済予定長期借入金	5,057		4,897		160
5. 一年以内償還予定社債	-		10,000		10,000
6. 未払金	5,267		3,445		1,821
7. 未払費用	3,027		2,542		485
8. 未払法人税等	4,498		1,862		2,635
9. 未払消費税等	355		375		20
10. 前受金	1,802		2,462		659
11. 預り金	911		1,045		133
12. 前受収益	43		43		0
13. 製品保証引当金	114		108		6
14. 従業員預り金	1,086		1,065		20
15. 設備関係支払手形	273		10		262
16. その他	447		501		53
流動負債合計	64,301	39.1	66,402	42.2	2,100
固定負債					
1. 社債	17,000		9,000		8,000
2. 長期借入金	17,174		20,281		3,107
3. 繰延税金負債	4,650		3,141		1,509
4. 退職給付引当金	1,004		1,641		636
5. 設備関係長期未払金	391		491		100
6. 長期預り金	6,822		7,085		263
7. 長期前受収益	529		570		40
固定負債合計	47,571	29.0	42,210	26.8	5,360
負債合計	111,873	68.1	108,612	69.0	3,260
(資本の部)					
資本金	18,093	11.0	18,093	11.5	0
資本剰余金					
1. 資本準備金	15,638		15,638		0
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	0		0		0
資本剰余金合計	15,639	9.5	15,639	10.0	0
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	432		454		21
(2) 事業革新設備等特別償却積立金	135		220		85
2. 当期末処分利益	12,668		9,526		3,141
利益剰余金合計	13,236	8.1	10,201	6.5	3,034
その他有価証券評価差額金	5,626	3.5	5,050	3.2	576
自己株式	304	0.2	272	0.2	31
資本合計	52,292	31.9	48,712	31.0	3,579
負債及び資本合計	164,165	100.0	157,325	100.0	6,840

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期 別		当期		前期		比較増減 金額
			〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	165,731	100.0	148,468	100.0	17,263		
売上原価	137,693	83.1	127,280	85.8	10,412		
売上総利益	28,037	16.9	21,187	14.2	6,850		
販売費及び一般管理費	16,241	9.8	15,909	10.7	331		
営業利益	11,796	7.1	5,277	3.5	6,518		
営業外収益	824	0.5	744	0.5	80		
1. 受取利息	33		30		3		
2. 受取配当金	639		619		19		
3. 為替差益	2		-		2		
4. その他	149		94		54		
営業外費用	1,282	0.8	1,542	1.0	260		
1. 支払利息	647		717		69		
2. 社債利息	360		441		80		
3. 為替差損	-		123		123		
4. その他	274		260		13		
特別利益	11,338	6.8	4,479	3.0	6,859		
1. 固定資産売却益	3,114	1.9	19	0.0	3,095		
2. 貸倒引当金戻入額	96		-		96		
3. 投資有価証券売却益	-		0		0		
4. 投資有価証券売却益	1		17		16		
5. 適格退職年金制度廃止に伴う終了益	3,015		-		3,015		
6. その他	1		0		1		
特別損失	6,060	3.7	581	0.4	5,479		
1. 貸倒引当金繰入額	59		-		59		
2. 固定資産除却損	383		339		44		
3. 役員退職金	49		176		127		
4. 投資有価証券評価損	-		5		5		
5. 投資有価証券売却損	-		3		3		
6. 関係会社株式売却損	-		44		44		
7. 会員権売却損	-		1		1		
8. 会員権評価損	40		7		32		
9. 出資金売却損	0		2		1		
10. 減損損失	951		-		951		
11. 子会社整理損	4,575		-		4,575		
12. その他	0		0		0		
税引前当期純利益	8,393	5.0	3,917	2.6	4,475		
法人税、住民税及び事業税	5,549	3.3	2,199	1.4	3,350		
法人税等調整額	1,347	0.8	300	0.2	1,047		
当期純利益	4,191	2.5	2,018	1.4	2,172		
前期繰越利益	9,025		8,057		968		
中間配当額	548		548		0		
当期末処分利益	12,668		9,526		3,141		

## (3) 利益処分案

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当期	前期	比較増減
		[自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	[自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]	
当期末処分利益		12,668	9,526	3,141
任意積立金取崩高				
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		19	21	1
2. 事業革新設備等特別償却積立金取崩高		85	85	0
合計		12,773	9,633	3,139
利益処分額				
1. 配当金		548	548	0
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (5)	60 (5)	0 (0)
次期繰越利益		12,165	9,025	3,139

平成16年9月3日開催の取締役会決議に基づき、1株当たり2円50銭(総額548百万円)の中間配当を実施しましたので、年間配当総額は1,096百万円です。

## (4) 1株当たり配当金の内訳

	当期			前期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳) 特別配当	5.0 -	2.5 -	2.5 -	5.0 -	2.5 -	2.5 -

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっています。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
...時価法によっています。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、半製品、原材料、仕掛品  
...移動平均法による原価法によっています。
  - 半成工事  
...個別法による原価法によっています。
  - 貯蔵品  
...ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法によっています。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 建物、機械及び装置
      - スチール部門、鉄構部門等  
...定額法によっています。
      - プレス部門、造機部門  
...定率法によっています。
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。
    - 構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品  
...定率法によっています。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～47年
構築物	10～40年
機械及び装置	12～14年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年
  - (2) 無形固定資産  
...定額法によっています。  
ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。
5. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費  
...商法の規定する期間（3年間）にわたり均等償却しています。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 製品保証引当金  
鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
8. 収益の計上基準  
一定基準に該当する鉄構部門の長期大型請負工事（工期1年以上、請負金額200百万円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準によっています。  
工事進行基準による売上高 9,122百万円
9. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. ヘッジ会計の方法  
(1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約及び通貨スワップ...外貨建債権及び外貨建予定取引  
金利スワップ...借入金利
- (3) ヘッジ方針  
取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。

#### 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (固定資産の減損に係る会計基準)  
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純利益が951百万円減少しています。  
なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

#### 追加情報

- (適格退職年金制度廃止に伴う終了益の計上)  
当社は、平成16年9月30日をもって適格退職年金制度を廃止し、信託財産を除く年金資産残高を分配するとともに、適格退職年金制度に係る退職給付信託契約が終了し、信託財産の返還を受けました。これに伴い、退職給付債務の減少及び信託財産の返還に対応する会計基準変更時差異と未認識数理計算上の差異を一時償却し、信託財産の返還に伴う損益を認識しました。その結果、特別利益として「適格退職年金制度廃止に伴う終了益」3,015百万円を計上しています。  
なお、当該会計処理は、年金資産（信託財産）の返還が、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」の改正について（平成16年10月4日）の公表日前行われたため、同報告の「適用」のなお書きによっています。

- (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)  
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が施行され、当期から法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分202百万円については、販売費及び一般管理費として処理しています。

## 注記事項

(単位:百万円未満切捨)

(貸借対照表関係)	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,326	135,120
2. 担保に供している資産	23,706	26,329
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授權株式数    普通株式	455,306,000株	455,306,000株
発行済株式総数    普通株式	220,775,103株	220,775,103株
4. 当社が保有する自己株式 (普通株式)	1,560,321株	1,476,883株
5. 関係会社に対する資産・負債		
受取手形	48	54
売掛金	6,842	5,196
未収入金	2,457	2,236
支払手形	2	0
買掛金	11,742	9,999
未払金	2,962	1,143
長期預り金	1,711	1,960
6. 偶発債務		
保証債務	12,834	15,730
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したこ とにより増加した純資産額	5,626	5,050
8. 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	12

(損益計算書関係)	当期	前期
1. 関係会社からの原材料購入高	29,367	24,386
2. 関係会社からの製品購入高	14,112	12,227
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,848	1,781
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送費	6,111	5,989
従業員給与手当	4,097	3,681
退職給付費用	683	1,169
5. 関係会社受取利息	30	27
6. 関係会社受取配当金	445	523
7. 固定資産売却益の内容		
機械及び装置	96	-
8. 減損損失		
当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市他 4件	未使用地	土地	951

当社は、事業部別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っています。

当期において市場価格の下落があった未使用土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びこれに準ずる合理的な方法により算定しています。



(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(単位:百万円未満切捨)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前期(平成16年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	914	1,629	715

当期(平成17年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	914	3,632	2,718

(税効果会計関係)

(単位:百万円未満切捨)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
繰延税金資産		
賞与引当金	1,039	850
退職給付引当金	300	451
子会社整理損	1,824	-
関係会社株式評価損	449	449
減損損失	379	-
会員権評価損	142	88
退職給付信託設定に伴う資産抛出現	294	931
繰延税金資産小計	4,430	2,771
評価性引当額	895	313
繰延税金資産合計	3,535	2,457
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	274	287
事業革新設備等特別償却積立金	33	89
その他有価証券評価差額金	3,734	3,351
その他	51	251
繰延税金負債合計	4,093	3,979
繰延税金資産の純額	557	1,521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	当期	前期
法定実効税率	39.9	41.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	5.3
住民税均等割等	0.5	0.9
税率変更に伴う期末繰延資産の減額修正	-	1.2
評価性引当額	6.9	5.9
その他	2.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	48.4

( 1株当たり情報 )

当期 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )		前期 ( 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 )	
1株当たり純資産額	238.27 円	1株当たり純資産額	221.85 円
1株当たり当期純利益金額	18.84 円	1株当たり当期純利益金額	8.93 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当期 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )	前期 ( 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 )
当期純利益 (百万円)	4,191	2,018
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,131	1,958
期中平均株式数 (千株)	219,263	219,371

( 重要な後発事象 )

当期

当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社である北越メタル株式会社株式の一部売却を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 目的

北越メタル株式会社の少数特定者持株比率改善のため、同社の行う株式売出しに応じるものです。

(2) 内容

売却先

日興シティグループ証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、岡三証券株式会社及び丸福証券株式会社

売却時期

平成17年6月10日から平成17年6月14日までのいずれかの日

売却株式数

1,043,000株

なお、上記売却株式数に加え、295,000株を上限として、日興シティグループ証券株式会社に対し、追加的に北越メタル株式会社株式を買取る権利(グリーンシューオプション)を付与する予定です。

売却価格

需要状況を勘案の上、売出価格決定日(平成17年6月1日から平成17年6月3日までのいずれかの日)に決定します。

前期

該当事項はありません。

役員の変動（6月29日付）

1. 代表者の変動

該当事項なし

2. その他役員の変動（3月25日公表済み）

(1) 新任取締役候補

新役職名<委嘱業務>	氏名	現役職名
取締役 <スチール事業部長>	生田目光男	執行役員スチール事業部長

(2) 退任予定取締役

現役職名	氏名	退任後の就任予定
取締役	藤林孝之	株式会社トピーレック副社長
取締役	大谷壽正	トピーファスナー工業株式会社社長

（ご参考） 新任取締役の略歴

氏名	なまため みつお
生年月日	昭和23年 8月15日（56歳）
略歴	昭和47年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和47年 4月 当社入社 平成 8年 11月 名古屋支店スチール営業部長 平成11年 6月 スチール事業部営業部長 平成12年 4月 執行役員 スチール事業部副事業部長兼営業部長

【 本件に関するお問い合わせ先 】 総務部 広報担当 熊沢 智 tel. 03-3265-0115